

完了後の評価個表

整理番号	27
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	大分県
地域（地区）名	おおいたせいぶ 大分西部	事業実施主体	県、市町、森林組合等
関係市町村	ひたし 日田市ほか2町	管理主体	県、市町、森林組合等
事業実施期間	H23年度～H29年度（7年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>本地区は、大分県の西部に位置し、九州の尾根の一角にあたる湧蓋山、星生山、福万山、岳滅鬼山、釈迦岳、尾ノ岳等の標高1,000～1,700m級の山系によって周囲を囲まれている1市2町を包括する地区である。</p> <p>本地区の総面積は122千haであり、このうち民有林の森林面積は88千ha（民有林率72%）となっており、スギ・ヒノキを主体とした人工林面積は60千ha（人工林率68%）である。人工林の齢級構成は、12齢級をピークとし8齢級を超える森林が71%と森林資源は充実している。</p> <p>本地区の森林は、下流に広がる筑紫平野の田園地帯を潤す農業用水の水源林としてのみならず、本地区の重要な産業である木材産業を支えており、地域経済の振興においても重要な役割を担っている。</p> <p>このため、本地区では、利用期を迎えた森林において、主伐及び利用間伐といった資源の循環利用を促進するとともに、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、主伐後の再造林や保育等の適確な森林施策が必要である。</p> <p>しかしながら、森林施策を推進する上で、費用負担や担い手不足が支障となっており、森林施策の集約化・機械化等を通じた効率化を図りつつ、各市町が策定している市町村森林整備計画に基づく計画的な森林の管理を促進している。</p> <p>本事業は、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、造林や保育、間伐等の森林施策を効率的に実施したものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備：22,109ha 人工造林、下刈り、保育間伐、搬出間伐等</p> <p>・総事業費 7,245,394千円（税抜き：6,799,018千円） （平成22年度の評価時点 8,408,760千円）</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>令和5年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用の差異については、地域の实情に応じた事業量の変動によるものである。</p> <p>総便益 (B) 85,927,826 千円 (平成22年度の評価時点 94,340,917 千円※)</p> <p>総費用 (C) 16,902,296 千円 (平成22年度の評価時点 17,032,548 千円※)</p> <p>分析結果 (B/C) 5.08 (平成22年度の評価時点 5.53※)</p>
② 事業効果の発現状況	<p>本事業によって 22,109ha の森林が整備されたことにより健全な森林が育成され、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により健全な森林が育成され、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能が高度に発揮されている。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本地区に合板生産施設やバイオマス発電施設など、低質材を含めた木材供給先が確保されたことにより、未利用材を含む間伐材の搬出が促進された。</p> <p>また、森林作業道の整備による作業現場へのアクセス改善や森林施業の集約化によるコストの縮減が図られたことにより、森林所有者の森林施業への意欲が向上した。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>本地区における人工林の多くが主伐期を迎えていることから、現地条件に即した確実な再造林の実施が必要となっている。また、伐採と造林の一貫作業システムの更なる普及や特定母樹等を用いた低コスト造林の推進等により、厳しい環境下にある林業経営体の安定的な収益の確保を図る必要がある。</p> <p>地元の意見： (大分県)</p> <p>本事業により再造林などの森林整備が行われたことで、将来の森林資源の確保と、公益的機能の早期回復が図られている。</p>
評価結果	<p>必要性： 水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の維持増進を図るためには、適正な造林や保育、間伐等の森林整備が必要であることから、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性： 森林施業の集約化・機械化等を通じた効率的かつ適確な森林整備を実施しており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林資源の現況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する公益的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。</p>

※平成22年度評価時点における数値について、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：大分県

地域(地区)名：大分西部

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	26,709,045	
	流域貯水便益	4,458,668	
	水質浄化便益	17,019,072	
山地保全便益	土砂流出防止便益	15,416,878	
環境保全便益	炭素固定便益	8,252,468	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	14,071,695	
総 便 益 (B)		85,927,826	
総 費 用 (C)		16,902,296	
費用便益比	$B \div C = \frac{85,927,826}{16,902,296} = 5.08$		

森林環境保全整備事業 大分西部地域(大分県)



凡 例	
計画区界	— (Red line)
事業区域	⋯ (Dotted blue line)
森林整備	— (Yellow line)